

## 世界で広がる格差、4つの事情 渡辺博史氏

国際通貨研究所理事長

2022/3/17 10:30 | 日本経済新聞 電子版

貧富の差は繰り返し議論されてきた問題だが、最近では格差の拡大が著しく、及ぼす領域も広がってきている。

5年前に「世界の裕福な上位8人の資産保有額は、世界人口の下位半分、約36億人の保有額と同額である」と発表され、衝撃を与えた。その後のレポートでは、超富裕層は新型コロナウイルス禍による経済的な動揺をうまく乗り越え、この格差はさらに拡大しているとされる。

2年前には「世界の人口の1%の超富裕層が排出する二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の量は、下位半分の貧困層三十数億人の排出量の2倍以上になる」と公表され、環境問題として改めて注目された。そしてコロナ下で「貧困層の感染率、死亡率は富裕層に比べて高い」との統計が、ある国で示され、貧富の差が命の軽重にまで影響しているとの認識が急速に広まった。

これらの問題は、これからの時代に最優先で検討すべきことだ。その格差が「どこに」あるのか認識しないと、議論がゆがみかねない。では、どこに格差があるのか。

第1は、国内の格差である。それぞれの国の貧富の差であり、ジニ係数といった数値などで表される。これは政治的に大きな課題であり、各国で最近大きく取り上げられている。米国では民主党がこの問題を巡って事実上分裂しかねないほど、深刻な論争に発展している。

第2は、他国との比較における格差だ。ここには、先進国と発展途上国・新興国との格差が明確に存在する。もちろん国内総生産（GDP）の総額で比べるのはおかしいが、1人当たりのGDPで比較するのも議論をゆがめる。

ある国がランキング上位になったと、その発展ぶりを称賛することはよい。しかし、その国で格差が是正されていない、あるいは悪化している場合は、より深刻な問題を投げかけていることを忘れてはならない。すでにいくつかの新興国で、その兆候が顕著になっている。

第3は、先の2つの相互作用とも言えるが、国際的な交流の進行が問題を広げている点だ。先進国を本拠地とする企業が、発展途上国で事業を手掛ける際に現地スタッフを雇用してい



渡辺博史・国際通貨研究所理事長

る。その賃金は本国の水準よりかなり低いが、現地だと大幅に高いということが往々にして起きる。

これが適正な労働力の配分を損なっている。例えば、有能な公務員が外国企業の支店長の運転手に転職することにもつながっている。所得分布をみると、外からの影響によって上下両端を結ぶスペクトラムが上方に大きく伸ばされているのである。

また新興国の一部の企業が国際市場で飛躍した結果、所得・資産の上限がロングテール状に大きく引き上げられていることも状況を複雑にしている。

最後になるが、最も深刻な問題になりかねない重要な視点が世代間の格差である。先進国のほとんどで、若い世代が親の世代の水準を上回るといった確信を失い、新興国でもその兆候が出始めている。高齢人口の増大という将来負荷への対応を巡って、深刻な対立を引き起こしかねない。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.